



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL https://www.cyber-l.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,043	15.3	458	22.6	469	22.5	294	21.2
2018年12月期第3四半期	6,976	0.2	373	△4.6	383	△8.6	243	△5.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第3四半期	60.81		60.25					
2018年12月期第3四半期	50.24		49.84					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,390	4,120	48.5
2018年12月期	6,195	3,891	62.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 4,068百万円 2018年12月期 3,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2019年12月期	—	0.00	—		
2019年12月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,354	6.9	605	19.9	610	18.7	366	14.2	75.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期3Q	4,851,055株	2018年12月期	4,842,755株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	184株	2018年12月期	160株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期3Q	4,848,268株	2018年12月期3Q	4,842,675株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、個人消費の持ち直し、設備投資の緩やかな増加、雇用情勢の改善等により、緩やかに回復しております。今後の経済動向につきましては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題をめぐる緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や、金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向や、相次ぐ自然災害の経済に与える影響にも十分留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、消費者のライフスタイルの変化などを背景に、他業態との競争が激化しております。また、一方では、人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高騰といった課題にも直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するためには、生産性向上の取組が急務となっております。加えて、キャッシュレス決済の拡大など、環境変化への対応が求められております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、事故等発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されております。また、複数の自治体において、業務におけるAI（人工知能）の導入が進むなど、新技術活用に向けた機運がますます高まっております。他方で、近年、大規模な自然災害が多発しており、ハード、ソフト両面からの備えが重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、2019年6月に、NTTドコモの料金体系が、端末価格と通話・通信サービスの利用料を分離する新たな料金プランに移行したことを皮切りに、他の通信キャリアも新料金プランへ移行しており、同市場における消費者の購買行動に変化が生じております。また、低料金で通信サービスを提供するMVNO事業者（注）の台頭や、通信キャリアの新規参入などが見込まれ、今後、競争環境がさらに激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高8,043,020千円（前期比15.3%増）、営業利益458,634千円（前期比22.6%増）、経常利益469,978千円（前期比22.5%増）、四半期純利益は294,834千円（前期比21.2%増）となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」や、卸売業向けのクラウド型EDIサービスなどの提供拡大により、定常収入（注）が増加しました。とりわけ「@rms基幹」については、当四半期において次期バージョンの導入があり、定常収入に加え、導入作業やカスタマイズにかかる売上も増加しました。これらにより、売上高は前年同期を上回りました。また、売上の増加がソフトウェア償却費などの費用増を吸収し、利益についても前年同期を上回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましては、防災行政無線デジタル化にかかる工事案件が大幅に増加し、売上高は前年同期を上回りました。また、前年同期と比べると利益率は低下したものの、利益についても前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,345,849千円（前年同期比32.3%増）、セグメント利益（経常利益）は315,602千円（前年同期比32.6%増）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、NTTドコモの料金プラン変更などを背景にスマートフォンの売れ筋が低価格モデルへシフトしてきておりますが、当第3四半期累計期間における端末一台あたりの販売単価は、端末の高機能化等により、前年同期に比べやや上昇しました。一方で、端末販売台数は減少し、売上高は前年同期を下回りました。他方、店頭手数料体系見直しの実施による利益率の向上や経費削減により、利益については前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,697,171千円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益（経常利益）は315,261千円（前年同期比3.8%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

MVNO事業者：携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は8,390,724千円となり、前事業年度末に比べ2,195,085千円増加しました。

流動資産は、2,001,650千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,476,646千円増加したことと、受取手形及び売掛金が320,262千円、商品が131,575千円、原材料及び貯蔵品が26,611千円減少したことによるものです。

固定資産は、193,434千円の増加となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる敷金・保証金が127,583千円、同じく繰延税金資産が94,313千円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が31,519千円、土地が29,305千円増加したことと、償却等により無形固定資産のその他に含まれるのれんが41,877千円、建物が40,194千円減少したことによるものです。

負債は、1,966,122千円の増加となりました。これは主に長期借入金が2,121,664千円、1年内返済予定の長期借入金240,000千円増加したことと、返済により短期借入金が400,000千円減少したことによるものです。

純資産は、228,962千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、四半期純利益の計上により294,834千円増加したことと、剰余金の配当により77,481千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月14日に「2018年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,085	2,886,732
受取手形及び売掛金	1,545,740	1,225,477
商品	208,575	77,000
仕掛品	346,457	333,656
原材料及び貯蔵品	31,190	4,579
その他	175,566	192,680
貸倒引当金	△774	△1,635
流動資産合計	2,716,840	4,718,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,338,910	1,333,999
減価償却累計額	△720,064	△755,348
建物(純額)	618,845	578,651
土地	1,141,138	1,170,443
その他	1,438,169	1,521,104
減価償却累計額	△1,102,680	△1,190,302
その他(純額)	335,488	330,801
有形固定資産合計	2,095,472	2,079,896
無形固定資産		
ソフトウェア	778,296	791,554
その他	240,703	230,296
無形固定資産合計	1,018,999	1,021,850
投資その他の資産	364,326	570,485
固定資産合計	3,478,798	3,672,233
資産合計	6,195,639	8,390,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,912	347,753
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	50,004	290,004
未払法人税等	135,449	159,559
賞与引当金	37,311	157,037
受注損失引当金	10,605	16,034
その他	913,652	801,336
流動負債合計	1,930,935	1,771,725
固定負債		
長期借入金	202,489	2,324,153
資産除去債務	38,014	38,413
その他	132,919	136,188
固定負債合計	373,423	2,498,755
負債合計	2,304,359	4,270,481

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	792,324
資本剰余金	865,493	869,911
利益剰余金	2,189,346	2,406,699
自己株式	△122	△149
株主資本合計	3,842,623	4,068,785
新株予約権	48,656	51,457
純資産合計	3,891,280	4,120,243
負債純資産合計	6,195,639	8,390,724

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	4,041,704	5,345,849
モバイルネットワーク事業売上高	2,934,542	2,697,171
売上高合計	6,976,246	8,043,020
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	2,992,121	4,183,897
モバイルネットワーク事業売上原価	2,001,876	1,761,743
売上原価合計	4,993,997	5,945,641
売上総利益	1,982,249	2,097,379
販売費及び一般管理費	1,608,267	1,638,745
営業利益	373,981	458,634
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	12,118	10,872
店舗改装等支援金収入	3,000	—
その他	4,978	10,271
営業外収益合計	20,351	21,398
営業外費用		
支払利息	4,900	4,714
不動産賃貸原価	5,739	4,379
その他	—	958
営業外費用合計	10,640	10,053
経常利益	383,692	469,978
特別利益		
事業譲渡益	—	2,549
その他	44	76
特別利益合計	44	2,625
特別損失		
減損損失	—	15,189
その他	74	78
特別損失合計	74	15,267
税引前四半期純利益	383,661	457,336
法人税、住民税及び事業税	189,401	256,815
法人税等調整額	△49,075	△94,313
法人税等合計	140,326	162,502
四半期純利益	243,335	294,834

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,041,704	2,934,542	6,976,246	—	6,976,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,041,704	2,934,542	6,976,246	—	6,976,246
セグメント利益	238,059	303,648	541,707	△158,015	383,692

(注) 1. セグメント利益の調整額△158,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,345,849	2,697,171	8,043,020	—	8,043,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,345,849	2,697,171	8,043,020	—	8,043,020
セグメント利益	315,602	315,261	630,864	△160,885	469,978

(注) 1. セグメント利益の調整額△160,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、株式会社南大阪電子計算センター（以下「MCC」といいます。）の株式の一部をその保有株主から譲り受けるとともに（以下「本株式取得」といいます。）、当社を株式交換完全親会社、MCCを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うこと（以下、本株式取得と本株式交換を合わせて「本件統合」といいます。）を決議し、株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は、2019年3月29日までに本株式取得のすべての相手先との間で株式譲渡契約を締結し、2019年10月1日付で本株式取得を実施し、2019年10月2日付で本株式交換を実施いたしました。

1. 本件統合の目的

当社は、官公庁向けクラウドサービス分野において和歌山県内を中心に営業基盤を構築する中、同分野のさらなる成長を図るため、中期経営計画において統合住民サービス等の新たなクラウドサービスの構築と全国への事業展開を進めております。

一方でMCCは、大阪府南部エリア、和歌山県及び奈良県の地方自治体向けに基幹システムの提供等を中心に事業展開しており、長年の実績に基づいた強固な営業基盤を構築しております。

MCCの事業は、当社事業との親和性、補完性が高く、両社が連携し、各々が官公庁や医療機関向け事業分野で培ってきたノウハウと営業基盤を活かし、シナジー効果を生み出すことにより、中期経営計画の推進を加速できると判断いたしました。

2. 本件統合の要旨

(1) 本件統合の日程

株主総会に係る基準日（当社）	：2018年12月31日
本件統合の取締役会決議日（両社）	：2019年2月13日
株式交換契約書締結日（両社）	：2019年2月13日
株式交換契約承認株主総会（MCC）	：2019年3月25日
株式交換契約承認株主総会（当社）	：2019年3月27日
株式譲渡契約の締結日	：2019年3月29日まで
株式譲渡の実行日	：2019年10月1日
株式交換効力発生日	：2019年10月2日

(2) 本件統合の方法

当社は、2019年10月1日付でMCCの発行済株式80,000株のうち、現金対価にて70,293株をその保有株主から譲り受け、残りの9,707株については、2019年10月2日付で株式交換により取得し、これらによりMCCを完全子会社化いたしました。

3. 本株式取得に関する事項

(1) 本株式取得の相手先の名称

日本電気株式会社、松浪硝子工業株式会社、別寅かまぼこ株式会社、神藤タオル株式会社、上岡 兼千代、山口 大助、宇治 保、西野 哲哉、上田 武、宮崎 忠行、川村 雄史、森中 道明、盛田 義次、辻中 文彦、千地 克典、藤本 操一、熊取谷 要、吉道 勇、永見 孝二、藤内 由次、吉野 登、城野 章、宮崎 薫、藤本 吉彦、辻本 充孝、南 武治、上出 和馬、瀧本 茂、小柳 寿峰

(2) 取得した会社の名称、事業内容及び規模

① 名称	株式会社南大阪電子計算センター
② 事業内容	自治体向けシステムの販売、設計、開発、導入支援、アウトソーシング、電子カルテ・医療事務システムの販売、設計、開発、導入支援
③ 資本金の額	80百万円

(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：70,293株

取得価額：2,382百万円

取得後の持分比率：87.87%

(注) 取得価額については、第三者算定機関による算定結果を参考に決定しており、適正であると判断しております。

(4) 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の支払資金は、銀行借入により調達いたしました。

4. 本株式交換に関する事項

(1) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、MCCを株式交換完全子会社とする株式交換であります。MCCの株主には、本株式交換の対価として、2019年10月2日付で当社の普通株式が割り当てられました。

本株式交換については、2019年3月27日開催の当社株主総会及び2019年3月25日開催のMCC株主総会において承認を得ております。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	MCC (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	33.0
本株式交換により交付する株式数	普通株式：320,331株	

(注) 当社は、本株式交換により交付する株式数320,331株のすべてを新たに普通株式を発行することにより充当いたしました。